

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 一彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	36,514	38,487	41,083	42,418	48,820
経常利益(百万円)	3,039	3,584	3,081	3,114	4,877
当期純利益(百万円)	1,806	2,101	1,645	1,981	3,281
純資産額(百万円)	34,488	36,799	39,564	41,917	44,279
総資産額(百万円)	41,391	44,715	47,389	50,599	53,524
1株当たり純資産額(円)	2,830.42	2,981.55	3,139.50	3,283.82	3,462.50
1株当たり当期純利益(円)	146.22	168.37	129.84	157.03	259.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	145.46	166.33	128.80	156.67	259.20
自己資本比率(%)	83.32	82.30	83.49	82.05	81.89
自己資本利益率(%)	5.36	5.90	4.31	4.88	7.65
株価収益率(倍)	14.98	14.17	21.49	14.81	8.37
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,673	3,491	2,802	3,334	5,530
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,455	3,436	3,706	4,032	2,995
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	810	172	27	36	299
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,050	5,942	5,123	4,467	6,659
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,085 [476]	1,194 [515]	1,300 [647]	1,429 [779]	1,563 [862]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第90期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	30,295	31,512	32,300	32,784	37,043
経常利益(百万円)	2,053	2,103	1,699	1,277	2,168
当期純利益(百万円)	1,114	970	824	806	1,318
資本金(百万円)	2,731	2,742	2,912	2,950	2,960
(発行済株式総数)(千株)	(12,718)	(12,748)	(13,011)	(13,069)	(13,084)
純資産額(百万円)	29,695	30,569	31,747	32,232	32,766
総資産額(百万円)	36,934	38,584	39,276	39,983	40,982
1株当たり純資産額(円)	2,362.18	2,401.25	2,443.95	2,472.03	2,512.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益(円)	86.88	74.24	62.35	61.99	101.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	86.44	73.37	61.87	61.85	101.08
自己資本比率(%)	80.40	79.23	80.83	80.61	79.95
自己資本利益率(%)	3.83	3.22	2.64	2.52	4.06
株価収益率(倍)	25.21	32.13	44.75	37.51	21.46
配当性向(%)	28.78	40.41	40.09	40.32	29.67
従業員数	521	542	558	566	540
[外、平均臨時雇用者数](人)	[193]	[211]	[267]	[294]	[309]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当が5円含まれております。

3. 第90期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第92期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当が5円含まれております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

昭和14年9月	加藤発條株式会社として設立
昭和54年5月	福岡県嘉穂郡穂波町の飯塚工業団地内に九州工場を新設
昭和54年12月	東京都青梅市のサンキョー発条(株)に資本参加
昭和61年11月	米国イリノイ州に、ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを設立（昭和63年8月にミシガン州に移転）
昭和62年7月	台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併で三加産業股?有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
昭和63年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
平成2年1月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ケーエッチケー販売を設立
平成2年11月	群馬県安中市に、樹脂ファスナーの量産を目的とした(株)エステイーケーを設立
平成4年10月	大分県東国東郡武蔵町に型研精工(株)との合併で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
平成5年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
平成6年6月	商号を加藤発条株式会社に変更
平成6年10月	英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	英国ランカシャー州バーンリーにパイオラックス リミテッドを設立
平成7年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
平成8年6月	韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合併でパイオラックス株式会社を設立（平成9年4月に仁川広域市に移転）
平成9年5月	(米国)パイオラックス コーポレーション、「Q S 9000」取得
平成9年5月	医療機器事業部（現 (株)パイオラックス メディカル デバイス）、「I S O 9001」認証取得
平成9年9月	医療機器事業部、親水性ガイドワイヤーの製造と販売についてのC E マーキングの承認を取得
平成10年2月	(韓国)パイオラックス株式会社の資本金を29億ウォンに増資
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置（平成12年3月に第二工場増設）
平成10年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
平成11年4月	横浜市戸塚区に戸塚化成(株)、保土ヶ谷発条(株)、(株)エステイーケーを合併して(株)エステイーケーを設立
平成11年4月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立し、医療機器事業部の機能の一部を移転
平成11年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエムティーを設立
平成12年1月	ケーピープロダクツ(株)を(株)パイオラックスに吸収合併
平成12年3月	(英国)パイオラックス リミテッド、ランカシャー州アルサムに新工場建設のうえ移転
平成12年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001:1994」の認証
平成12年8月	タイ国バンコクにパイオラックス（タイランド）リミテッドを設立
平成12年12月	ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを(米国)パイオラックス コーポレーションに吸収合併
平成13年2月	フランスの大手ファスナーメーカー、レイモン社と業務提携
平成13年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
平成13年8月	米国B I G 3の要求に対応する国際的品質規格「Q S 9000」取得
平成13年12月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエステイーを設立
平成13年12月	(英国)パイオラックス リミテッドの資本金を985万ポンドに増資
平成13年12月	(タイ国)パイオラックス（タイランド）リミテッドの資本金を17,500万バーツに増資
平成14年4月	環境I S O「I S O 14001:1996」の認証
平成14年4月	(米国)パイオラックス コーポレーションの資本金を1,210万ドルに増資
平成14年5月	(株)エステイーケー、(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス オーシーシステムズを設立

平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
平成15年 1月	ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドに販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
平成15年 1月	従来のパイオラックス リミテッドを生産会社とし、社名をパイオラックス マニファクチャリング リミテッドに変更
平成15年 1月	(タイ国)パイオラックス(タイランド)リミテッドの資本金を25,000万バーツに増資
平成15年 5月	(タイ国)パイオラックス(タイランド)リミテッドの資本金を30,000万バーツに増資
平成15年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001:2000」の認証
平成15年 8月	中国広東省に三龍産業股?有限公司及び三加産業股?有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
平成15年 9月	フランスに駐在員事務所を設立
平成16年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年 4月	環境ISO「ISO14001:2004」の認証
平成17年 8月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエヌエスを設立
平成17年 8月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を360万米ドルに増資
平成17年10月	(株)パイオラックス オーシーシステムズを(株)パイオラックスに吸収合併
平成18年 8月	国際自動車産業規格「ISO/T S 16949:2002」の認証
平成19年 1月	持分法適用会社であるサンキョー発条(株)の全株式を取得
平成19年 3月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を710万米ドルに増資
平成19年 4月	サンキョー発条(株)を(株)ピーエヌエスに吸収合併
平成19年 5月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司、広東省東莞市に新工場建設のうえ移転
平成19年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス九州を設立

3【事業の内容】

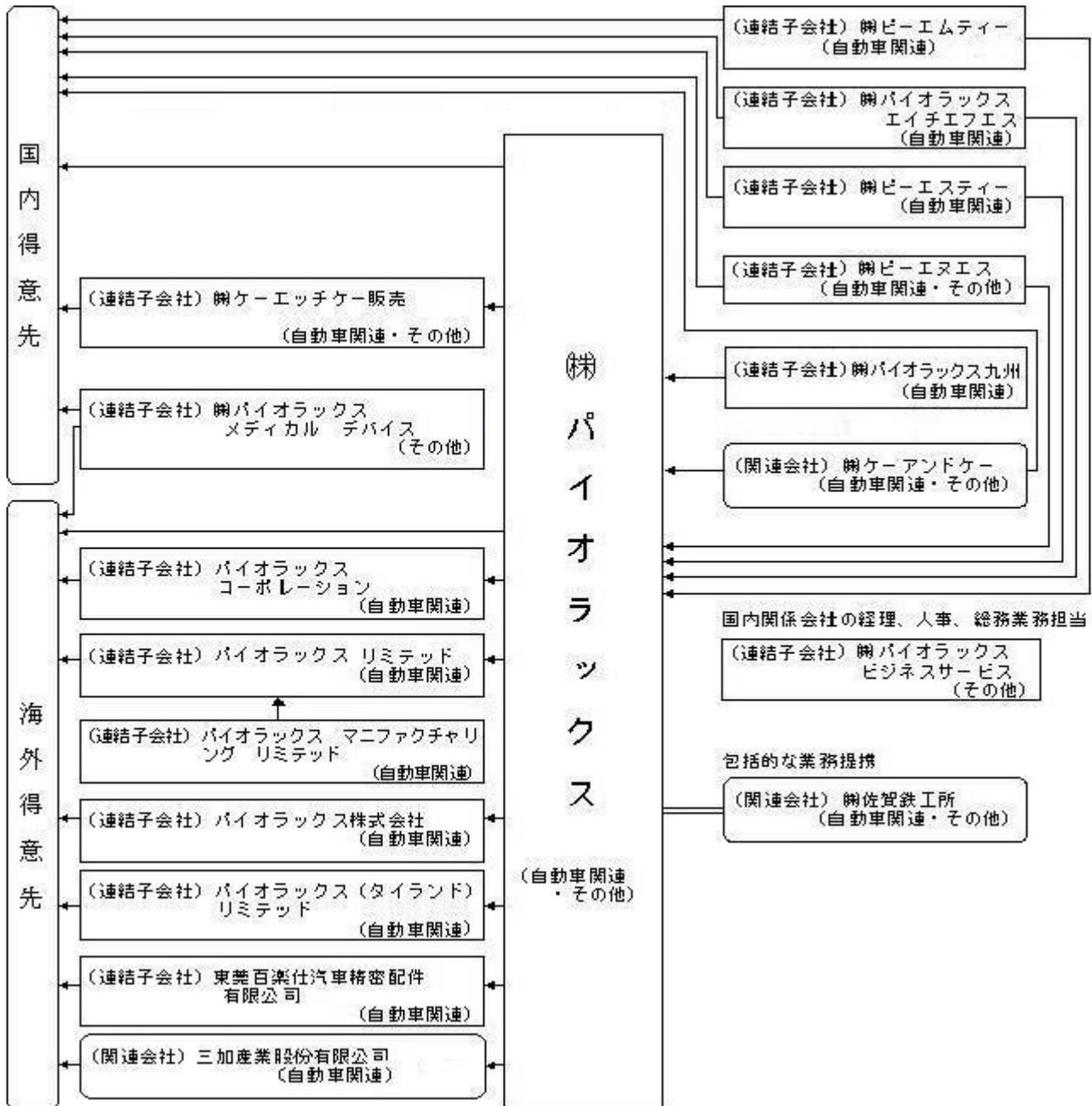
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社(うち国外6社)、関連会社3社(うち国外1社)で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

自動車関連事業..... 自動車関連の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティ、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、主にホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド、ニッサン トレーディング コーポレーションへ販売しております。英国ではパイオラックス マニファクチャリング リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、パイオラックス リミテッド経由で主にホンダ オブ ザ ユーケー マニファクチャリング リミテッドへ販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、主に東熙産業(株)へ販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、主にケービン(タイランド)カンパニー・リミテッドへ販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、主に福建源光組合電線有限公司へ販売しております。台湾では三加産業股?有限公司が現地製造し、主に台湾裕隆汽車製造股?有限公司に販売しております。

その他事業..... 当社及び関係会社が、電気、医療等の部品を製造し、当社及び(株)ケーエッチケー販売、(株)パイオラックス メディカル デバイス、(株)ピーエヌエスが販売しております。また、(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社 関ピーエヌエスは、サンキョー発条株式会社を平成19年4月1日付けで吸収合併しております。
2. 株式会社 関バイオラックス九州を平成19年10月に設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス	横浜市保土ヶ谷 区	40	自動車関連	100.0	当社製品の加工委 託・仕入 当社所有の建物の 一部を賃借してい る
㈱ケーエッチケー販 売	横浜市保土ヶ谷 区	10	自動車関連 その他	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る
パイオラックス コーポレーション 注2・5	米国ジョージア 州キャントン	12,100 千米ドル	自動車関連	100.0	当社グループにお ける米国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リ ミテッド 注2	英国ランカ シャー州アルサ ム	10,000 千英ポンド	自動車関連	100.0	パイオラックス マニファクチャリ ング リミテッド の株式の保有 当社グループにお ける英国での製品 の販売 役員の兼任 1名
パイオラックス マ ニファクチャリング リミテッド 注2	英国ランカ シャー州アルサ ム	9,850 千英ポンド	自動車関連	100.0 (100.0)	当社グループにお ける英国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス株式 会社 注2	韓国仁川広域市	2,900,000 千韓国ウォン	自動車関連	60.0	当社グループにお ける韓国での製品 の製造・販売 役員の兼任 2名
㈱パイオラックス メディカル デバイ ス 注2	横浜市保土ヶ谷 区	300	その他	100.0	当社グループにお ける医療製品の製 造・販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市保土ヶ谷 区	50	自動車関連	100.0	当社グループにお ける金型の製造・ 販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 資金援助有
パイオラックス(タ イランド)リミテッ ド 注2	タイ国バンコク	300,000 千タイバーツ	自動車関連	100.0	当社グループにお けるタイでの製品 の製造・販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ピーエスティー	横浜市保土ヶ谷区	60	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 資金援助有
(株)パイオラックス ビジネスサービス	横浜市保土ヶ谷区	10	その他	100.0	当社及び国内関係会社の経理・人事等業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司 注2	中国広東省 東莞市	7,100 千米ドル	自動車関連	89.0	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ピーエヌエス 注6	横浜市保土ヶ谷区	20	自動車関連 その他	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 資金援助有
(株)パイオラックス 九州 注7	横浜市保土ヶ谷区	30	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託
(持分法適用関連会社) 三加産業股?有限公司	台湾台北県	25,000 千台湾ドル	自動車関連 その他	49.0	当社グループにおける台湾での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ケーアンドケー	大分県東国東郡 武蔵町	95	自動車関連 その他	34.0	当社製品の加工委託・仕入
(株)佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車関連 その他	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名・受入役員1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. パイオラックス コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(北米)に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. (株)ピーエヌエスは、サンキョー発条(株)を平成19年4月1日付けで吸収合併しております。

7. (株)パイオラックス九州を平成19年10月に設立しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車関連	1,453	[812]
その他	91	[44]
全社（共通）	19	[6]
合計	1,563	[862]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
540[309]	40.3	16.9	6,072,683

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

当社以外の連結会社では、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出に支えられた企業収益の改善と堅調な設備投資の持続によって、緩やかな回復基調を継続してきましたが、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした円高・株安の進行、また原油をはじめとする素材価格の上昇の影響により企業収益が先行き不透明な状況となり、全般的に減速感が強まってまいりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界につきましては、国内生産台数が、11,790千台と前年度を2.5%上回りました。

また、海外市場におきましては、アジアを中心に需要が拡大しました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、内外で拡販活動を推進するとともに、国内では生産再編を継続し、生産面での能力拡大と体制整備を図りました。

海外では、増大する需要に対応するため、中国での新工場稼働をはじめ、主にアジアにおいて設備能力拡大を実施し、現地での供給体制を強化致しました。

これらの結果、連結売上高は488億2千万円と前年度比64億2百万円（15.1%）の増収となりました。

また、利益面においては、素材価格の上昇や法人税法改正に伴う減価償却費が増加しましたが、売上高の増加、業務改善の取り組みにより、連結営業利益は40億7千4百万円と前期比17億3千3百万円（74.1%）の増益、連結経常利益は48億7千7百万円と前期比17億6千2百万円（56.6%）の増益となりました。連結当期純利益については、32億8千1百万円と前年度比12億9千9百万円（65.6%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

自動車関連事業は468億5千8百万円と前連結会計年度と比較して59億8千9百万円増収となりました。

また、その他の事業は19億6千2百万円と前連結会計年度と比較して4億1千2百万円の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は388億3百万円と、単体及び医療関係子会社の増収を主因として前連結会計年度と比較して46億2千6百万円増収となりました。

営業利益は32億7千1百万円と、素材価格の上昇や法人税制改正に伴う減価償却費が増加しましたが、売上高の増加、業務改善の取り組みにより前連結会計年度と比較して13億5千万円の増益となりました。

（北米）

米国子会社が、米国BIG3などに対する拡販に努めた結果、売上高は65億7千8百万円と前連結会計年度と比較して3億6千3百万円増収となりました。

営業利益は、素材価格の上昇、製品構成の変化に対する原価率の悪化等を主因として9千万円と、前連結会計年度と比較して1億8百万円の減益となりました。

（その他）

その他地域の子会社全体の増収により、売上高は67億7千7百万円と前連結会計年度と比較して20億9千4百万円増収となりました。

営業利益は、その他地域の子会社全体の増収を主因として6億3千万円と、前連結会計年度と比較して4億5千2百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益48億7千2百万円及び減価償却費37億9千7百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出34億3千2百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較し21億9千2百万円（49.1%）増加し、当連結会計年度末には66億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億3千万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、増益に伴う税金等調整前当期純利益の増加並びに減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億9千5百万円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9千9百万円(前連結会計年度比729.7%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入による収入が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連(百万円)	47,495	115.6%
その他(百万円)	1,965	123.4%
合計(百万円)	49,460	115.9%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連(百万円)	46,858	114.7%
その他(百万円)	1,962	126.6%
合計(百万円)	48,820	115.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	5,792	13.7%	6,822	14.0%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境がますます厳しさを増し、また、変化の速度が早まっている中で、メーカーの原点である、「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中すると共に、お客様の多様な要請に応え得る経営基盤を確保することによって競争力と収益力のある企業体質を目指します。

(1) お客様サービスの向上

日系自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に取得を完了しているISO9001およびTS16949の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA・VE等技術提案を積極的に推進することで総合的なコスト削減を図り、競争力を確保する所存です。

環境対応については、ISO14001の認証取得を全社単位で達成し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

(2) 製品群別戦略の強化

当社製品の置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

自動車部品の調達構造の変化を的確に捕捉し当社製品の競争力向上を図ると共に、経営資源の重点的な投入などマネジメントの機動性に留意した運営を進めます。

(3) グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われま

すが、現在は現在、米欧アジア8カ国に拠点をもち、日系サプライヤーとして必要な部品供給が可能な体制を構築してありますが、グループネットワークの有機的な結合を一層高め、グローバル体制の強化・基盤拡充に努めます。

今後についてもリスクを最小限に押さえながらお取引先の需要の伸長に合わせて業容拡大を図る所存であります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、大規模買付行為の提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、近年の株式市場において、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化している状況下、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、投資家の皆様が当社の株式に中長期的に投資して頂くため、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させる目的で、1. 経営の基本方針、2. 中長期的な経営戦略、3. コーポレート・ガバナンスの取組みを実行しております。当社は、これらの施策を通して企業価値及び株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業方針の決定が支配されることを防止する為の取組
本対応策は、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。本対応策は、平成19年10月29日開催の取締役会において、導入を決議致しましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会においても可決承認されております。

概要は以下のとおりです。

(イ) 特別委員会の設置

本対応策の具体的な運用が適正に行われること、並びに当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のために適切と考える方策をとる場合におけるその判断の客観性、公正さ及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した第三者機関として特別委員会を設置しております。

(ロ) 大規模買付者への情報提供要求

大規模買付行為を開始または実行しようとする大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、当社が定める必要な情報をご提出いただきます。

(ハ) 取締役会による評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付者が当社が定める必要な情報の提供を完了した後、対価を現金のみとする場合には60日間、それ以外の場合には90日間を、当社取締役会による評価・意見・代替案の作成及び特別委員会の勧告のための期間及び対抗措置発動の適否の判断をする期間として設定します。

(二) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大規模買付者が対応策に定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重しながら新株予約権の無償割当てなど、当該大規模買付行為に対抗措置をとる場合があります。

b. 大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合には、当社は原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重しながら企業価値及び株主共同の利益の保護ないし確保を目的として対抗措置をとることがあります。

なお、上記a.またはb.につき、特別委員会が対抗措置につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、特別委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、当社は速やかに株主総会を招集し、発動に関する議案を付議します。

(ホ) 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の当初の有効期間は、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時までとしておりましたが、当該定時株主総会において本対応策の継続について承認が得られましたので、当該定時株主総会より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長するものとします。

上記の取組みについての取締役会の判断及び判断に係る理由

当社では、以下の点から本対応策が、基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること。

(ロ) 大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、当社取締役会が評価・意見・代替案を提示するために必要かつ十分な情報や時間の確保を求めることを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されたものであること。

(ハ) 有効期限を2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、当該定時株主総会において本対応策が承認可決されなかった場合には廃止され、また、かかる有効期間の満了前であっても、取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものであること。

(ニ) 本対応策における対抗措置の発動、または修正・変更等の運用に際して、実質的な判断を客観的に行う諮問機関として独立性の高い社外者で構成される特別委員会が設置されていること。

(ホ) あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されていること。

(ヘ) 取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策、または、取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないように努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2．特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3．製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす事があります。

4．海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

5．知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジャーマニー GmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年9月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(注) 平成19年5月にラスムッセン GmbHはノーマジャーマニー GmbHに社名変更いたしました。

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股? 有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成4年10月5日まで 以後10年毎の契約更新
台湾厚木工業股? 有限公司	台湾	プレッシャースプリング、トーション スプリング、バルブスプリング	自動車クラッチ用プレッシャースプリング及 びトーションスプリング、エンジン用バルブス プリング製造の技術援助契約	昭和53年11月1日から 昭和58年10月31日まで 以後5年毎の契約更新
パイオラックス コーポレーショ ン	米国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密スリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
パイオラックス リミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密スリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
パイオラックス 株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密スリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス (タイランド) リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密スリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百楽仕 汽車精密配件 有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密スリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成16年7月1日から 平成26年6月30日まで 以後1年毎の契約更新

(注) 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

(注) A レイモン SCS と締結しておりました相互協力契約は終了しておりますが、取引は継続しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に開発型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、及び子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。また、大学および外部研究機関との共同研究開発も実施しており、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億4千4百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

自動車関連では、

(1) 精密ばね関連

エンジン、変速機等に用いられる圧縮コイルばね等の材料開発に加え、応力や拳動等の解析技術を駆使した最適設計により、ユニットの小型・軽量化に寄与する製品の量産化を図ってきました。また、ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねも開発拡大を図ってきました。

環境問題に対しては、六価クロムを含有しない表面処理の、ばね材への適用開発を進めており、欧州廃車規制、欧州RoHS（ロース）規制に対応した表面処理の六価クロムフリー化を完了しました。国内の日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（六価クロム・塩ビ・VOC）などの規制にも対応した切替を進めており、また欧州REACH規制に対応する活動にも着手いたしました。

従来の国内カーメーカー等との開発拡大と共に、韓国のカーメーカーとの新たな開発も拡大しつつあります。また海外展開としては、タイ、メキシコに続き、中国でも新たな日系メーカーとの開発を終え、量産化が始まりました。

(2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などを開発しております。

新車から順次展開され、現行車へも拡大採用が進んでおります。

また素材面では車室内の臭いを低減する材料グレードへの転換を積極的に検討し、環境問題や、車の居住性向上にも配慮した製品の開発にも取り組んでおります。高強度で利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、多くのフック類が採用されつつあります。低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

(3) 小型ユニット関連

内装部品の一つであるグローブボックス用のサイドロック機構は、平成15年1月発売以来採用車種の増加とともに性能向上や作業性改善等を盛り込みながら開発を続けております。あわせて国内外の主要カーメーカー数社からも引き合いが続いており採用車種がますます増大する見込みです。

一方、新型ダンパーの開発も進めており、国内向けにとどまらず欧米韓を中心とした海外メーカーとの開発もますます増え、着実にシェアを伸ばしております。

また、コンソールボックスリッドや後部荷物室のフロアボードを開閉するためのヒンジ機構部品を開発しており、滑らかな動きで高級感を出すためにオイルダンパーを用いたものや、リッドをどの位置でも止めることができ利便性を向上した製品などが採用されております。

(4) 燃料系関連

米エバポ規制対応として開発した金属タンク用インタンク方式のエバポシステムの採用車種及び採用客先が拡大しています。安全性の向上、コスト低減にも効果があり海外客先の採用も増加しています。樹脂タンク用バルブとしてはロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を行い新規車種へ拡大しています。燃料供給ユニット関係の部品は、2輪車が、燃料噴射装置の搭載を増加させているための需要拡大に伴い、採用が増えています。

環境問題に対しては、代替燃料としてのバイオディーゼルやアルコール燃料に対応した製品の採用も決定しています。また、環境対応技術に関連した部品も検討しています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、4億2千7百万円であります。

その他では、

(1) 生活関連

形状記憶合金ばねの用途拡大として、アルカリイオン整水器や混合水栓に加え、シャワー部の大流量対応型熱水遮断弁や衛生機器等での応用開発を進める一方、家庭用にとどまらず、ビル向けの蓄熱空調システムでの活用も同時に進めており、今後の需要が期待されます。

また、温水洗浄便座の蓋などの電動自動開閉を補助する高強度ねじりばねの量産等、精密ばねの適用開発も拡大しております。

(2) 医療機器

外科的手術と比較して患者に対する負担の少ない治療法に用いられる血管内手術用デバイスおよび内視鏡治療用デバイスと脳神経外科分野における骨の固定具（プレートおよびスクリュー）の開発を進めております。

血管内手術用デバイスでは、ガン治療に於いて静脈に留置し抗がん剤を投与するために使用する静注カテーテル（商品名：オルカCVカテーテルキット）を商品化し順調な売上を達成しました。市場の拡大に合わせ大幅な売上増を計画しています。

消化器分野のデバイスでは、昨年末に商品化した潤滑性に非常に優れた内視鏡用ガイドワイヤー（商品名：レボウェーブ）が大きく市場でシェア - を伸ばしました。更にこのガイドワイヤーを軸に内視鏡治療で使用する医療用具の開発を進めています。

骨の固定具では、頭蓋骨のこめかみ部分の欠損にあてるキーホールプレートを他社に無い欠損部分に合致した形状で製品化しました。

ガイドワイヤーやカテーテルの基盤技術となる親水性表面処理に関して、コア技術と位置づけ、継続して外部研究機関と共同研究を行い基礎技術の確立と製品への応用を図っております。

以上その他での生活関連、医療機器関連に関わる研究開発費は、1億1千7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、259億6千5百万円（前連結会計年度末は219億9千1百万円）となり、39億7千3百万円増加しました。現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、275億5千8百万円（前連結会計年度末は286億7百万円）となり、10億4千8百万円減少しました。有形固定資産の減少は、法人税法改正に伴う減価償却費の増加（4億8千3百万円）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、71億3千万円（前連結会計年度末63億5百万円）となり、8億2千5百万円増加しました。未払法人税等の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億1千3百万円（前連結会計年度末は23億7千5百万円）となり、2億6千2百万円減少しました。繰延税金負債の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、442億7千9百万円となりました。利益剰余金が当期純利益等により29億6千4百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益48億7千2百万円及び減価償却費37億9千7百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出34億3千2百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して21億9千2百万円（49.1%）増加し、当連結会計年度末には、66億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億3千万円（前年同期は33億3千4百万円）であり、増益に伴う税金等調整前当期純利益の増加により、前年同期に比べ21億9千6百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億9千5百万円（前年同期は40億3千2百万円）であり、投資有価証券の取得による支出が減ったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少により、前年同期に比べ投資活動に用いた資金は10億3千7百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千9百万円（前年同期は3千6百万円）であり、前年同期に比べ財務活動に用いた資金は2億6千3百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は488億2千万円（前年同期比15.1%増）で、事業の種類別セグメントでは、自動車関連事業が468億5千7百万円（前年同期比14.7%増）、その他事業が19億6千3百万円（前年同期比26.6%増）となりました。また、利益面では、素材価格の上昇や法人税法改正に伴う減価償却費が増加しましたが、売上高の増加、業務改善等に取り組んだ結果、営業利益は40億7千4百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は48億7千7百万円（前年同期比56.6%増）と増益となりました。当期純利益についても、32億8千1百万円（前年同期比65.6%増）の増益になりました。所在地別セグメントでは、日本の売上高は388億3百万円（前年同期比13.5%増）、単体及び医療関係子会社の増収を主因として増収となりました。営業利益は32億7千1百万円（前年同期比70.3%増）で、素材価格の上昇や法人税法改正に伴う減価償却費が増加しましたが、売上高の増加、業務改善の取り組みによるものです。

北米の売上高は、65億7千8百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は、9千万円（前年同期比54.5%減）で、増収の要因は米国BIG3などに対する拡販に努めた結果によるものであります。減益の要因は、素材価格の上昇、製品構成の変化に対する原価率の悪化等によるものであります。

その他の地域の売上高は67億7千7百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益は6億3千万円（前年同期比254.4%増）で、増収増益の要因はその他地域の子会社全体の増収によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連部品生産設備を中心に全体で35億6千7百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で24億6千9百万円、海外関係で10億9千8百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	管理業務全般	349	9	8 (485.31)	88	455	76 [14]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	設計・開発用設備他	284	83	159 (7,038.25)	673	1,201	124 [39]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	生産設備	291	1,575	31 (34,521.46)	430	2,328	120 [62]
富士工場 (静岡県庵原郡)	自動車関連・その他	生産設備	831	822	1,748 (22,601.53)	123	3,525	107 [157]
九州工場 (福岡県飯塚市)	自動車関連・その他	生産設備	152	249	28 (11,250.00)	87	517	- [-]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連・その他	物流設備	307	43	1,843 (10,746.26)	77	2,272	29 [12]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連・その他	物流設備	202	16	255 (8,257.00)	102	578	11 [8]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱パイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連・その他	生産設備	114	173	131 (10,288.00)	19	439	38 [25]
㈱パイオラックス メディカルデバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	その他	生産設備	80	117	-	9	207	54 [23]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連・その他	生産設備	43	24	-	0	68	36 [2]
㈱ピーエスティー	戸塚工場 (横浜市戸塚区) 注4	自動車関連	生産設備	69	33	-	1	104	24 [45]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連・その他	生産設備	267	172	58 (8,702.00)	2	501	36 [19]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイオラックスコーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャンントン)	自動車関連・その他	生産・販売設備	448	245	39 (58,500.00)	116	850	198 [141]
パイオラックスコーポレーション	メキシコ工場 (メキシコ国アボタカ市)	自動車関連・その他	生産設備		88		5	93	19 [205]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州 アルサム)	自動車関連・ その他	販売設備	0	16		45	63	29 [5]
パイオラックス マニファクチャ リング リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州 アルサム)	自動車関連・ その他	生産・ 販売設備	498	200	90 (18,736.00)	26	815	46 [8]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関連	生産・ 販売設備	22	154		96	274	84 [16]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	工場 (タイ国ラヨーン県)	自動車関連	生産設備	192	248	55 (11,421.20)	348	845	199 [1]
東莞百樂仕汽車 精密配件有限公 司	本社・工場 (中国広東省東莞 市)	自動車関連	生産設備・ 販売設備	337	356		264	958	178 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 当社所有の建物の一部を賃貸しております。

3. 当社所有の建物等46百万円の賃貸分を含んでおります。

4. 当社所有の建物等73百万円の賃貸分を含んでおります。

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。

7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
富士工場 (静岡県庵原郡)	自動車関連・その他	工場用土地(賃借)	107 [159]	5,486.49	13

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
(株)ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	工場用地 (賃借)注2	36 [5]	6,511.59	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース 料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン 州アナーバー)	自動車関連・その他	事務所 (リース)	19	-	10
	メキシコ工場 (メキシコ国 アボダカ市)	自動車関連・その他	工場用土地・建 物 (リース)	1 [205]	12,552.00	35
東莞百樂仕汽車精 密配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東 莞市)	自動車関連	工場用土地・建 物 (賃借)	178	4,500.00	8

(注) 1. 上記(1)・(2)・(3)の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パイオラックス 横浜テクニカル センター	横浜市 保土ヶ谷区	自動車関連 その他	設計・開発	37		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
		自動車関連 その他	金型	391					
㈱パイオラックス 真岡工場	栃木県 真岡市	自動車関連 その他	建物等	159		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
		自動車関連 その他	生産設備他	474					
		自動車関連 その他	金型	593					
㈱パイオラックス 富士工場	静岡県 庵原郡	自動車関連 その他	建物等	9		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
		自動車関連 その他	生産設備他	361					
		自動車関連 その他	金型	85					
㈱パイオラックス 九州工場	福岡県 飯塚市	自動車関連 その他	建物等	13		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
		自動車関連 その他	生産設備他	142					
		自動車関連 その他	金型	38					
㈱パイオラックス スメディカル デバイス	横浜市 保土ヶ谷区	自動車関連 その他	建物等	13		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
		自動車関連 その他	生産設備他	56					
		自動車関連 その他	金型	1					
パイオラックス コーポレーション 本社・工場	米国ジョー ジア州キャン プトン	自動車関連 その他	建物等	4		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	多種類の生産で あるため増加能 力は記載して おりません。
		自動車関連 その他	生産設備他	275					
		自動車関連 その他	金型	57					
パイオラックス リミテッド本社 ・工場	英国ランカ シャー州アル サム	自動車関連 その他	生産設備他	55		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	多種類の生産で あるため増加能 力は記載して おりません。
パイオラックス 株式会社	韓国仁川広 域市	自動車関連	生産設備他	92		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	多種類の生産で あるため増加能 力は記載して おりませ ん。
		自動車関連	金型	65					
パイオラックス(タイ ランド)リミテッド 工場	タイ国 ラヨー ン県	自動車関連	建物等	175		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	多種類の生産で あるため増加能 力は記載して おりません。
		自動車関連	生産設備他	115					
		自動車関連	金型	70					
東莞百楽仕汽車 精密配件有限公 司	中国広東省 東莞市	自動車関連	建物等	234		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	多種類の生産で あるため増加能 力は記載して おりません。
		自動車関連	生産設備他	669					
		自動車関連	金型	190					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,084,700	13,084,700	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	13,084,700	13,084,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 注1	259,000	11,564,000	108	2,732	108	2,342
平成15年11月20日 注2	1,154,000	12,718,000		2,731		2,342
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 注1	30,000	12,748,000	11	2,742	11	2,353
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 注3	263,000	13,011,000	169	2,912	169	2,523
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 注4	58,300	13,069,300	38	2,950	38	2,561
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 注4	15,400	13,084,700	10	2,960	10	2,571

- (注) 1. 新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。
3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。
4. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は平成18年4月1日～平成19年3月31日の間で58,300株、平成19年4月1日～平成20年3月31日の間で15,400株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	20	100	73	2	3,076	3,305	
所有株式数 (単元)		26,055	1,288	31,811	18,514	2	53,136	130,806	4,100
所有株式数の割合(%)		19.92	0.98	24.32	14.15	0.00	40.63	100.00	

(注) 自己株式42,658株は、「個人その他」に426単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,915	14.63
ピーピーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボス トン市 ウォーター・ストリート40番地 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	900	6.87
(有)みふじ	横浜市戸塚区品濃町536番地4中央街区B 棟1906号	716	5.47
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	686	5.24
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	630	4.81
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	542	4.14
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	457	3.49
パイオラックス従業員持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	426	3.25
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	345	2.63
岡田 美智子	目黒区洗足	317	2.42
計	-	6,937	53.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,038,000	130,380	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	13,084,700	-	-
総株主の議決権	-	130,380	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パイオ ラックス	横浜市保土ヶ谷区岩 井町51番地	42,600		42,600	0.33
計	-	42,600		42,600	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月23日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月23日～平成19年7月23日)	12,100	27,104,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,100	27,104,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	131,150
当期間における取得自己株式	625	1,375,895

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	()	()	60 (60)	129,000 (129,000)
保有自己株式数	42,658		43,223	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、最大よりも最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化に努めてゆく所存であり、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当25円(うち中間配当12円50銭)に創業記念75周年記念配当5円を含め1株当たり30円を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は29.6%となりました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため研究開発並びに生産設備投資に充当すると共に、適宜、自己株式取得にも振り向け株主価値の向上に活用いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	163	12.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	228	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,200 1,420	2,480	3,050	2,915	2,470
最低(円)	840 1,350	1,780	1,986	1,900	1,710

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日以降は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,395	2,385	2,470	2,370	2,250	2,230
最低(円)	2,170	2,020	2,210	1,710	1,985	1,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 東莞百染仕汽車精密配件有限 公司董事長(現任)	(注)2	630
常務取締役	HR室長	村井 幸男	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年5月 同行国際融資部長 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年6月 常務取締役 平成12年3月 常務取締役経営管理部長 平成12年10月 常務取締役経営管理部長兼 B P R 推進室長 平成13年5月 常務取締役経営管理部長 平成16年12月 常務取締役HR室長(現任)	(注)2	20
常務取締役		北村 嘉一	昭和22年1月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年4月 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産技術部長 平成14年4月 取締役生産技術部長兼 燃料系部品SBU長 平成16年4月 取締役燃料系部品SBU長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 営業SBU長	島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 パイオラックスコーポ レーション取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役営業SBU長兼 海外営業部長 平成20年4月 取締役営業SBU長(現任)	(注)2	12
取締役	常務執行役員 ファスナーS BU長 設計部長	三好 正一	昭和22年12月10日	昭和45年3月 当社入社 平成10年10月 設計部グループリーダー 平成14年4月 ファスナーSBU長 平成19年6月 取締役ファスナーSBU長 兼設計部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 購買部長	永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現日本政策 投資銀行)入行 平成15年6月 日本政策投資銀行 情報企画部長 平成18年4月 同行地域企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与ERP推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 興太郎	昭和23年11月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年10月 生産部生産管理 グループリーダー 平成12年3月 生産部利益管理 グループリーダー 平成14年4月 経営管理部利益管理 グループリーダー 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		鳥本 昇	昭和13年7月12日生	昭和32年4月 名古屋国税局入局 昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 鳥本昇法律会計事務所 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所 所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシステム取締役(現任) 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員 (現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		下村 正美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 ㈱佐賀鉄工所入社 平成12年4月 同社湘南営業所所長 平成17年4月 同社湘南営業所主査 平成18年4月 同社本部付主査 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						706

(注)1. 監査役鳥本昇、今西浩之、下村正美の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年(前任者辞任により前任者の任期を引き継いでおります)
7. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、上記取締役のほか、パイオラックスコーポレーション取締役社長 吉田真一、開閉機構部品SBU長 佐藤精一、駆動系部品SBU長 羽生孝彦、ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、燃料系部品SBU長 小関敏彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えております。

このような経営戦略を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、現在下記の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他の体制の状況

- 取締役会の定時開催を行っております。

取締役会は、法定事項の決議及び業務執行の監督に留まらずに少人数による実質的な議論の場として機能しており、重要な事柄について迅速な経営判断を行えるようにしております。

- 執行役員制度を平成13年度より導入しております。

その目的は以下の2点であります。

- 経営と執行の分離を行うことによって、取締役会の業務監督としての機能を強化すること。
- 事業分野ごとに執行権限の委譲と責任の明確化を図りスピーディな経営意思決定と業務執行推進を実現すること。

執行役員は、取締役会に出席し、意見を述べる事が認められています。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、及び内部監査部門は、社内監査に係る年間計画の立案、監査結果の点検を共同で実施し、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

- 内部監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室(1名)を設置し、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査役との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款及び社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止及び内部統制の維持向上を図ることにあります。

- 監査役監査

当社の監査役会は4名で構成され、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役であります。監査活動は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、工場・支店・子会社など国内外の部門に対する往査、ヒアリング、個別調査のほか、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との情報・意見交換を密にして、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

なお、上記の社外監査役の当期末現在での当社株式所有総株数数は、5,500株あります。

また、社外監査役の内2名は、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、当社との取引その他利害関係はありません。

- 会計監査

会社法監査及び金融商品取引法監査について新日本監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	高橋 文雄	新日本監査法人
	種村 隆	
	谷口 公一	

監査業務に係る補助者 公認会計士 5名、会計士補等 11名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査室による内部監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな枠組みについては、その含意を十分に研究・理解し、導入が当社の中長期的な企業価値増大に役立つものを判断の上、実施いたします。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する監査報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりとなっております。

役員報酬	支給額
取締役を支払った報酬	89百万円 (1)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	19百万円 (2) (5百万円)
計	109百万円

上記の他、次の支払いがあります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 31百万円

1. 定款または株主総会決議に基づく報酬、及び役員賞与であります。
2. 定款または株主総会決議に基づく報酬であります。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律103号) 第2条1項に規定する業務に基づく報酬	250百万円
上記以外の報酬	200百万円

計 270百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	4,504		6,573	
2.受取手形及び売掛金	5	11,253		12,207	
3.有価証券		386		484	
4.たな卸資産		4,523		5,260	
5.繰延税金資産		488		585	
6.その他		938		948	
貸倒引当金		104		94	
流動資産合計		21,991	43.5	25,965	48.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		9,878		10,530	
減価償却累計額		5,492	4,385	5,740	4,789
2.機械装置及び運搬具		16,390		16,662	
減価償却累計額		11,968	4,422	12,025	4,636
3.工具器具備品		24,253		23,582	
減価償却累計額		21,267	2,986	20,947	2,634
4.土地			4,793		4,751
5.建設仮勘定			541		164
有形固定資産合計		17,128	33.8	16,977	31.7
(2)無形固定資産			2,032		1,768
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	8,940		8,413	
2.繰延税金資産		37		21	
3.その他		477		378	
貸倒引当金		9		0	
投資その他の資産合計		9,446	18.7	8,813	16.5
固定資産合計		28,607	56.5	27,558	51.5
資産合計		50,599	100.0	53,524	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2		2,460			2,479	
2. 短期借入金			243			319	
3. 未払法人税等			583			962	
4. 賞与引当金			613			656	
5. 役員賞与引当金			27			33	
6. その他			2,375			2,680	
流動負債合計			6,305	12.5		7,130	13.3
固定負債							
1. 繰延税金負債			1,607			1,424	
2. 退職給付引当金			39			59	
3. 役員退職慰労引当金			4			5	
4. 負ののれん			238			189	
5. その他			486			434	
固定負債合計			2,375	4.7		2,113	4.0
負債合計			8,681	17.2		9,244	17.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,950	5.8		2,960	5.5
2. 資本剰余金			2,685	5.3		2,696	5.0
3. 利益剰余金			34,471	68.1		37,435	70.0
4. 自己株式			321	0.6		321	0.6
株主資本合計			39,786	78.6		42,771	79.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,136	2.2		478	0.9
2. 為替換算調整勘定			596	1.2		582	1.1
評価・換算差額等合計			1,732	3.4		1,060	2.0
少数株主持分			398	0.8		448	0.8
純資産合計			41,917	82.8		44,279	82.7
負債純資産合計			50,599	100.0		53,524	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			42,418	100.0		48,820	100.0
売上原価	2		33,509	79.0		37,702	77.2
売上総利益			8,909	21.0		11,117	22.8
販売費及び一般管理費	1		6,568	15.5		7,043	14.5
営業利益			2,340	5.5		4,074	8.3
営業外収益							
1.受取利息		85			93		
2.受取配当金		27			32		
3.持分法による投資利益		692			779		
4.その他		79	884	2.1	185	1,090	2.3
営業外費用							
1.支払利息		5			9		
2.デリバティブ評価損		5			-		
3.固定資産廃却損		61			170		
4.為替差損		-			74		
5.賃貸原価		13			19		
6.その他		24	111	0.3	14	287	0.6
経常利益			3,114	7.3		4,877	10.0
特別利益							
1.固定資産売却益	3	2	2	0.0	-	-	-
特別損失							
1.固定資産売却損	4	16			5		
2.投資有価証券売却損	5	3	19	0.0	-	5	0.0
税金等調整前当期純利益			3,097	7.3		4,872	10.0
法人税、住民税及び事業税		983			1,425		
法人税等調整額		59	1,043	2.4	47	1,472	3.0
少数株主利益			73	0.2		118	0.3
当期純利益			1,981	4.7		3,281	6.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,912	2,647	32,832	302	38,090
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当(注)			315		315
役員賞与の支給(注)			27		27
当期純利益			1,981		1,981
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	38	38	1,638	18	1,696
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,950	2,685	34,471	321	39,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200	273	1,474	246	39,811
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					76
剰余金の配当(注)					315
役員賞与の支給(注)					27
当期純利益					1,981
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	64	322	258	151	409
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	64	322	258	151	2,106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,136	596	1,732	398	41,917

(注) 剰余金の配当のうち 157百万円、役員賞与の支給 27百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,950	2,685	34,471	321	39,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			316		316
当期純利益			3,281		3,281
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	10	2,964	0	2,984

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,960	2,696	37,435	321	42,771

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,136	596	1,732	398	41,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					20
剰余金の配当					316
当期純利益					3,281
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	658	14	672	49	622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	658	14	672	49	2,362
平成20年3月31日 残高 (百万円)	478	582	1,060	448	44,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,097	4,872
減価償却費		2,708	3,797
負ののれん償却額		2	48
持分法による投資利益		692	779
デリバティブ評価損		5	-
退職給付引当金の増加額		1	20
役員退職慰労引当金の増加額		1	1
賞与引当金の増加額		18	43
役員賞与引当金の増加額		27	5
貸倒引当金の減少額		13	14
受取利息及び受取配当金		113	125
支払利息		5	9
固定資産売却益		2	-
固定資産売却損		16	5
固定資産廃却損		61	170
投資有価証券売却損		3	-
売上債権の増加額		767	1,005
たな卸資産の増加額		622	765
仕入債務の増加額		11	172
役員賞与の支払額		27	-
その他		239	57
小計		3,956	6,416
利息及び配当金の受取額		149	167
利息の支払額		5	9
法人税等の支払額		766	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,334	5,530

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
定期預金の払戻による収入		153	222
有価証券の売却による収入		301	208
有形固定資産の取得による支出		3,997	3,432
有形固定資産の売却による収入		107	110
無形固定資産の取得による支出		556	103
投資有価証券の取得による支出		96	0
投資有価証券の売却による収入		100	0
新規連結子会社の取得による支出	2	41	-
その他		2	0
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		4,032	2,995
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入による収入		233	130
短期借入金の返済による支出		-	62
株式の発行による収入		76	20
配当金の支払額		325	324
少数株主への配当金の支払額		-	23
その他		21	40
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		36	299
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	43
現金及び現金同等物の増加(減 少)額		655	2,192
現金及び現金同等物の期首残高		5,123	4,467
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,467	6,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>また、新たに子会社となったサンキョー発条(株)を連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成19年3月31日としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(株)ピーエヌエスは、サンキョー発条(株)を平成19年4月1日付で吸収合併しております。</p> <p>なお、(株)パイオラックス九州については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンキョー発条(株) ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股?有限公司 ・(株)佐賀鉄工所 <p>サンキョー発条(株)は平成19年3月31日をもって、連結子会社となっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(株)佐賀鉄工所)に係る負のれん相当額については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股?有限公司 ・(株)佐賀鉄工所 <p>(3) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ . 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ハ．ヘッジ方針 同左
(7) その他の連結財務諸 表作成のための重要な 事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれん の償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,519百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「為替差損」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,311百万円</p>	<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,851百万円</p>
<p>2.</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37百万円</p> <p>上記物件は、短期借入金37百万円の担保に供しております。</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p>2百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p>1百万円</p>
<p>4. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>4. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 216百万円</p>	<p>5.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 421百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、子会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、当社の社宅の売却によるものであります。</p> <p>5. 投資有価証券売却損は、当社の社債の売却によるものであります。</p>	給与手当	1,993百万円	荷造発送費	1,687百万円	法定福利費・厚生費	431百万円	賞与	269百万円	減価償却費	223百万円	賞与引当金繰入額	163百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 544百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損は、子会社の土地の売却によるものであります。</p> <p>5.</p>	給与手当	2,020百万円	荷造発送費	2,004百万円	減価償却費	546百万円	法定福利費・厚生費	440百万円	賞与	254百万円	賞与引当金繰入額	169百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	退職給付引当金繰入額	16百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円
給与手当	1,993百万円																																						
荷造発送費	1,687百万円																																						
法定福利費・厚生費	431百万円																																						
賞与	269百万円																																						
減価償却費	223百万円																																						
賞与引当金繰入額	163百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																						
退職給付引当金繰入額	15百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																						
給与手当	2,020百万円																																						
荷造発送費	2,004百万円																																						
減価償却費	546百万円																																						
法定福利費・厚生費	440百万円																																						
賞与	254百万円																																						
賞与引当金繰入額	169百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	33百万円																																						
退職給付引当金繰入額	16百万円																																						
貸倒引当金繰入額	7百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,011,000	58,300	-	13,069,300
合計	13,011,000	58,300	-	13,069,300
自己株式				
普通株式(注)2	417,703	7,915	-	425,618
合計	417,703	7,915	-	425,618

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加58,300株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,915株は、単元未満株式の買取りによる増加50株、持分法適用会社の連結子会社化によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7,865株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	162	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,069,300	15,400	-	13,084,700
合計	13,069,300	15,400	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)2	425,618	60	-	425,678
合計	425,618	60	-	425,678

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,400株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	163	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,504百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったサンキョー発条(株)の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンキョー発条(株)株式の取得価額(当期取得分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>サンキョー発条(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンキョー発条(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,504百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円	有価証券勘定	386百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	201百万円	現金及び現金同等物	4,467百万円	流動資産	500百万円	固定資産	232百万円	流動負債	122百万円	固定負債	17百万円	負ののれん	210百万円	支配獲得時の親会社投資勘定	202百万円	サンキョー発条(株)株式の取得価額(当期取得分)	180百万円	サンキョー発条(株)現金及び現金同等物	139百万円	サンキョー発条(株)株式取得のための支出	41百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,573百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,659百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,573百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	有価証券勘定	484百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	298百万円	現金及び現金同等物	6,659百万円
現金及び預金勘定	4,504百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円																																						
有価証券勘定	386百万円																																						
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	201百万円																																						
現金及び現金同等物	4,467百万円																																						
流動資産	500百万円																																						
固定資産	232百万円																																						
流動負債	122百万円																																						
固定負債	17百万円																																						
負ののれん	210百万円																																						
支配獲得時の親会社投資勘定	202百万円																																						
サンキョー発条(株)株式の取得価額(当期取得分)	180百万円																																						
サンキョー発条(株)現金及び現金同等物	139百万円																																						
サンキョー発条(株)株式取得のための支出	41百万円																																						
現金及び預金勘定	6,573百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																																						
有価証券勘定	484百万円																																						
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	298百万円																																						
現金及び現金同等物	6,659百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	101	50	50	機械装置及び 運搬具	101	67	34
工具器具備品	167	86	81	工具器具備品	174	106	67
(無形固定資産) その他	86	45	40	(無形固定資産) その他	84	59	24
合計	355	181	173	合計	359	233	126
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 62百万円				1年内 54百万円			
1年超 110百万円				1年超 72百万円			
合計 173百万円				合計 126百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 66百万円				支払リース料 62百万円			
減価償却費相当額 66百万円				減価償却費相当額 62百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 43百万円				1年内 47百万円			
1年超 190百万円				1年超 188百万円			
合計 234百万円				合計 235百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	506	1,826	1,320	407	1,123	716
	(2) 債券						
	社債	100	100	0	100	101	1
	(3) その他	156	397	240	101	196	95
	小計	763	2,324	1,560	608	1,421	812
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	0	101	83	18
	(2) 債券						
	社債	503	500	3	300	298	2
	(3) その他	-	-	-	55	52	2
	小計	507	502	4	457	434	22
合計		1,270	2,826	1,556	1,066	1,856	790

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	-	3	0	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	6,311	6,851

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	201	398	-	-	298	101	-	-
合計	201	398	-	-	298	101	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有していません。 また、この取引の契約先が信用度の高い国内の銀行である為、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の取扱いに関する社内管理規程に従い、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	286	-	286	0	253	-	243	10
	英ポンド	567	-	573	6	577	-	539	37
	合計	854	-	860	5	831	-	783	48

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社2社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社2社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="798 627 1426 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本ばね工業 厚生年金基金</th> <th>東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>58,129百万円</td> <td>103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>65,446百万円</td> <td>119,807百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,317百万円</td> <td>16,804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="798 1052 1426 1400"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本ばね工業 厚生年金基金</th> <th>東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合の 算定方法</td> <td>掛金拠出割合</td> <td>給与総額割合</td> </tr> <tr> <td>制度全体に 占める 当社グループの 割合</td> <td>7.60%</td> <td>0.27%</td> </tr> </tbody> </table>		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金	年金資産の額	58,129百万円	103,003百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	65,446百万円	119,807百万円	差引額	7,317百万円	16,804百万円		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金	割合の 算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合	制度全体に 占める 当社グループの 割合	7.60%	0.27%
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金																				
年金資産の額	58,129百万円	103,003百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	65,446百万円	119,807百万円																				
差引額	7,317百万円	16,804百万円																				
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金																				
割合の 算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合																				
制度全体に 占める 当社グループの 割合	7.60%	0.27%																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">日本ばね工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未償却過去 勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">13,464百万円</td> <td style="text-align: right;">12,312百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,492百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">6,147百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金	未償却過去 勤務債務残高	13,464百万円	12,312百万円	繰越不足金	-	4,492百万円	別途積立金	6,147百万円	-
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金											
未償却過去 勤務債務残高	13,464百万円	12,312百万円											
繰越不足金	-	4,492百万円											
別途積立金	6,147百万円	-											
	また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">日本ばね工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去勤務債務の 償却期間</td> <td style="text-align: center;">20年</td> <td style="text-align: center;">18年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 償却方法</td> <td style="text-align: center;">元利均等償却</td> <td style="text-align: center;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>費用処理した 特別掛金の額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金	過去勤務債務の 償却期間	20年	18年	過去勤務債務の 償却方法	元利均等償却	元利均等償却	費用処理した 特別掛金の額	100百万円	2百万円
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック - 工業厚生年金基金											
過去勤務債務の 償却期間	20年	18年											
過去勤務債務の 償却方法	元利均等償却	元利均等償却											
費用処理した 特別掛金の額	100百万円	2百万円											
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項												
百万円	百万円												
イ. 退職給付債務	イ. 退職給付債務												
201	230												
ロ. 年金資産	ロ. 年金資産												
161	171												
ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)	ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)												
39	59												
ニ. 退職給付引当金	ニ. 退職給付引当金												
39	59												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ. 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び連結子会社が採用している総合設立型の厚生年金基金への掛け金として231百万円を拠出しております。なお、当該厚生年金基金における掛け金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は4,724百万円であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 確定給付型の退職給付制度を採用している連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>		百万円	イ. 勤務費用 (注) 2	34	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	221	チ. 退職給付費用	255	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	255	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ. 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		百万円	イ. 勤務費用 (注) 1	42	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	224	チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額	243	リ. 退職給付費用	510	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	510
	百万円																																										
イ. 勤務費用 (注) 2	34																																										
ロ. 利息費用	-																																										
ハ. 期待運用収益	-																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																										
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	221																																										
チ. 退職給付費用	255																																										
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	255																																										
	百万円																																										
イ. 勤務費用 (注) 1	42																																										
ロ. 利息費用	-																																										
ハ. 期待運用収益	-																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																										
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	224																																										
チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額	243																																										
リ. 退職給付費用	510																																										
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	510																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役3名、使用人120名、当社子会社の取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 344,300株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日以前に 取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内、</p> <p>平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。</p> <p>新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年6月27日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	84,700
権利確定	-
権利行使	58,300
失効	-
未行使残	26,400

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,314
行使時平均株価 (円)	2,379
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役3名、使用人120名、当社子会社の取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 344,300株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日以前に 取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内。</p> <p>平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。</p> <p>新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年6月27日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	26,400
権利確定	-
権利行使	15,400

	平成15年 ストック・オプション
失効	11,000
未行使残	0

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,314
行使時平均株価 (円)	2,171
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
250	266
未払事業税否認	未払事業税否認
46	71
たな卸資産未実現利益消去	たな卸資産未実現利益消去
57	73
在外子会社減価償却超過額	在外子会社減価償却超過額
222	146
一括償却資産損金不算入額	一括償却資産損金不算入額
55	55
繰越欠損金	繰越欠損金
188	87
未払退職金手当否認	未払退職金手当否認
40	39
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
1	2
役員退職未払金否認	役員退職未払金否認
185	175
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
30	30
会員権評価損否認	会員権評価損否認
26	22
減損損失否認	減損損失否認
181	179
その他	その他
277	257
小計	小計
1,563	1,408
評価性引当額	評価性引当額
694	514
合計	合計
869	893
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
342	286
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
526	607
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
関係会社留保利益	関係会社留保利益
738	810
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
500	500
在外子会社減価償却費	在外子会社減価償却費
75	63
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
628	320
その他	その他
7	16
合計	合計
1,949	1,711
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
342	286
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,607	1,424
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産	流動資産・繰延税金資産
488	585
固定資産・繰延税金資産	固定資産・繰延税金資産
37	21
固定負債・繰延税金負債	固定負債・繰延税金負債
1,607	1,424

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.62%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.99%</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.32%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">9.08%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.68%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.69%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.67%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	住民税均等割	0.62%	評価性引当額の増減	2.99%	関係会社留保利益	3.32%	持分法投資損益	9.08%	在外子会社の税率差異	2.68%	その他	2.69%	税効果会計適用後法人税等負担税率	33.67%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.51%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.22%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	住民税均等割	0.42%	評価性引当額の増減	3.69%	関係会社留保利益	2.27%	持分法投資損益	6.51%	在外子会社の税率差異	2.58%	その他	0.74%	税効果会計適用後法人税等負担税率	30.22%
法定実効税率	40.64%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																												
住民税均等割	0.62%																																												
評価性引当額の増減	2.99%																																												
関係会社留保利益	3.32%																																												
持分法投資損益	9.08%																																												
在外子会社の税率差異	2.68%																																												
その他	2.69%																																												
税効果会計適用後法人税等負担税率	33.67%																																												
法定実効税率	40.64%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%																																												
住民税均等割	0.42%																																												
評価性引当額の増減	3.69%																																												
関係会社留保利益	2.27%																																												
持分法投資損益	6.51%																																												
在外子会社の税率差異	2.58%																																												
その他	0.74%																																												
税効果会計適用後法人税等負担税率	30.22%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループにおける主要製品は、精密ばね、工業用ファスナー、小型ユニット部品の自動車関連製品であり、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループにおける主要製品は、精密ばね、工業用ファスナー、小型ユニット部品の自動車関連製品であり、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,704	6,189	4,524	42,418	-	42,418
(2)セグメント間の内部売上高	2,471	26	157	2,656	(2,656)	-
計	34,176	6,215	4,682	45,074	(2,656)	42,418
営業費用	32,255	6,016	4,504	42,776	(2,698)	40,077
営業利益	1,920	199	177	2,298	42	2,340
資産	42,236	4,112	6,106	52,455	(1,856)	50,599

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

その他...英国・韓国・タイ国等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は22百万円、「北米」は2百万円、「その他」は2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,714	6,532	6,573	48,820	-	48,820
(2)セグメント間の内部売上高	3,088	46	203	3,338	(3,338)	-
計	38,803	6,578	6,777	52,158	(3,338)	48,820
営業費用	35,531	6,488	6,146	48,166	(3,420)	44,746
営業利益	3,271	90	630	3,992	82	4,074
資産	44,142	4,050	7,361	55,554	(2,030)	53,524

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国

その他...英国・韓国・タイ国等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が256百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「日本」が226百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,187	2,205	2,496	10,888
連結売上高（百万円）	-	-	-	42,418
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	5.2	5.9	25.7

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米...米国、カナダ、メキシコ
 欧 州...英国、スペイン、スロバキア等
 その他...韓国、タイ国、中国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,537	2,960	3,876	13,374
連結売上高（百万円）	-	-	-	48,820
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	6.1	7.9	27.4

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米...米国、カナダ、メキシコ
 欧 州...英国、スペイン、ドイツ等
 その他...韓国、タイ国、中国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9	受取手形及び売掛金	4
									仕入 50	買掛金	0

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9	受取手形及び売掛金	0
									仕入 54	買掛金	4

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,283.82円	1株当たり純資産額	3,462.50円
1株当たり当期純利益金額	157.03円	1株当たり当期純利益金額	259.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	259.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,917	44,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	398	448
(うち少数株主持分)	(398)	(448)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,519	43,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,643,682	12,659,022

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,981	3,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,981	3,281
期中平均株式数(株)	12,618,060	12,655,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,577	2,836
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(28,577)	(2,836)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	243	319	5.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	243	319	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			507		2,307	
2.受取手形	4		983		1,031	
3.売掛金	1		8,624		9,376	
4.有価証券			301		399	
5.製品			1,267		1,629	
6.原材料			256		335	
7.仕掛品			475		518	
8.貯蔵品			57		19	
9.前渡金			3		0	
10.前払費用			62		72	
11.繰延税金資産			361		377	
12.短期貸付金			90		-	
13.一年以内返済の長期貸付金	1		770		-	
14.未収入金	1		802		745	
15.その他			30		22	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			14,593	36.5	16,835	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		6,501		6,710		
減価償却累計額		3,986	2,515	4,130	2,580	
2.構築物		804		815		
減価償却累計額		599	205	612	202	
3.機械及び装置		10,301		10,226		
減価償却累計額		7,621	2,679	7,409	2,816	
4.車両運搬具		12		6		
減価償却累計額		8	4	6	0	
5.工具器具備品		21,358		20,407		
減価償却累計額		19,106	2,251	18,548	1,859	
6.土地			4,338		4,338	
7.建設仮勘定			293		40	
有形固定資産合計			12,288	30.8	11,839	28.9
(2)無形固定資産						
1.借地権			44		44	
2.商標権			4		4	
3.ソフトウェア			201		1,442	
4.ソフトウェア仮勘定			1,582		-	
5.その他			16		100	
無形固定資産合計			1,849	4.6	1,591	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		2,610		1,549	
2.関係会社株式		7,324		7,354	
3.出資金		0		0	
4.関係会社出資金		727		727	
5.従業員長期貸付金		4		2	
6.関係会社長期貸付金		920		1,500	
7.長期前払費用		16		12	
8.その他		374		294	
貸倒引当金		0		0	
投資損失引当金		726		726	
投資その他の資産合計		11,252	28.1	10,715	26.1
固定資産合計		25,390	63.5	24,146	58.9
資産合計		39,983	100.0	40,982	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1	2,057		2,146	
2.未払金		934		1,143	
3.未払費用		537		484	
4.未払法人税等		324		602	
5.前受金		-		6	
6.預り金	1	2,038		2,308	
7.前受収益		8		8	
8.賞与引当金		487		485	
9.役員賞与引当金		23		24	
流動負債合計		6,410	16.0	7,210	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		870		568	
2.長期未払金		456		430	
3.その他		14		5	
固定負債合計		1,341	3.4	1,005	2.4
負債合計		7,751	19.4	8,215	20.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		2,950	7.4	2,960	7.2
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,561		2,571	
(2)その他資本剰余金		124		124	
資本剰余金合計		2,685	6.7	2,696	6.6
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		512		512	
(2)その他利益剰余金					
配当平均積立金		700		700	
圧縮記帳積立金		730		730	
別途積立金		18,985		19,485	
繰越利益剰余金		4,777		5,269	
利益剰余金合計		25,705	64.3	26,698	65.1
4.自己株式		27	0.1	54	0.1
株主資本合計		31,314	78.3	32,300	78.8
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		917		466	
評価・換算差額等合計		917	2.3	466	1.2
純資産合計		32,232	80.6	32,766	80.0
負債純資産合計		39,983	100.0	40,982	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			32,784	100.0		37,043	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,135				1,267	
2. 当期製品製造原価	2	27,751				31,218	
合計		28,887				32,486	
3. 期末製品たな卸高		1,267	27,619	84.2	1,629	30,856	83.3
売上総利益			5,164	15.8		6,187	16.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		1,344				1,541	
2. 貸倒引当金繰入額		0				0	
3. 役員報酬		86				89	
4. 給与手当		1,085				984	
5. 賞与		160				159	
6. 賞与引当金繰入額		145				147	
7. 役員賞与引当金繰入額		23				24	
8. 法定福利費・厚生費		229				212	
9. 減価償却費		149				448	
10. 賃借料		115				118	
11. 業務委託料		466				328	
12. その他		559	4,365	13.4	365	4,421	11.9
営業利益			799	2.4		1,765	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		13				19	
2. 有価証券利息		14				14	
3. 受取配当金	1	334				307	
4. 技術指導料	1	128				158	
5. 賃貸料	1	105				107	
6. 雑収入		24	620	1.9	40	649	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		7				17	
2. 固定資産廃却損		55				148	
3. 為替差損		19				-	
4. 賃貸原価		39				68	
5. 雑損失		19	142	0.4	11	246	0.7
経常利益			1,277	3.9		2,168	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	3						
1. 固定資産売却損		16		-			
2. 投資有価証券売却損		3	19	-	-		
税引前当期純利益			1,258	3.8	2,168	5.9	
法人税、住民税及び事業税		476		858			
法人税等調整額		24	452	1.3	9	849	2.3
当期純利益			806	2.5		1,318	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,911	25.0	7,812	25.0
労務費		4,349	15.7	4,177	13.4
経費		16,432	59.3	19,274	61.6
当期総製造費用		27,693	100.0	31,265	100.0
期首仕掛品たな卸高		541		475	
計		28,235		31,741	
差引：他勘定への振替 高	3	7		4	
差引：期末仕掛品たな 卸高		475		518	
当期製品製造原価		27,751		31,218	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 12,029百万円</p> <p>減価償却費 1,803百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 890百万円</p> <p>水道光熱費 351百万円</p> <p>支払修繕費 180百万円</p> <p>旅費交通費 171百万円</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 13,522百万円</p> <p>減価償却費 2,446百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 1,093百万円</p> <p>水道光熱費 353百万円</p> <p>支払修繕費 183百万円</p> <p>旅費交通費 173百万円</p>
<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>機械及び装置へ振替 7百万円</p>	<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>機械及び装置へ振替 4百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,912	2,523	124	512	700	731	0	18,485	4,818	27	30,780
事業年度中の変動額											
新株の発行	38	38									76
剰余金の配当 (注)									324		324
役員賞与の支給 (注)									23		23
当期純利益									806		806
自己株式の取得										0	0
圧縮積立金の取崩 (注)						0			0		-
特別償却準備金の取崩 (注)							0		0		-
別途積立金の積立 (注)								500	500		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	38	38	-	-	-	0	0	500	41	0	534
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,950	2,561	124	512	700	730	-	18,985	4,777	27	31,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	966	966	31,747
事業年度中の変動額			
新株の発行			76
剰余金の配当 (注)			324
役員賞与の支給 (注)			23
当期純利益			806
自己株式の取得			0
圧縮積立金の取崩 (注)			-
特別償却準備金の取崩 (注)			-
別途積立金の積立 (注)			-

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	49	49	49
事業年度中の変動 額合計 （百万円）	49	49	485
平成19年3月31日 残高 （百万円）	917	917	32,232

（注）剰余金の配当のうち 162百万円、役員賞与の支給 23百万円、圧縮積立金の取崩のうち0百万円、特別償却準備金の取崩0百万円、別途積立金の積立 500百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他 資本剰 余金		その他利益剰余金					
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,950	2,561	124	512	700	730	18,985	4,777	27	31,314
事業年度中の変動 額										
新株の発行	10	10								20
剰余金の配当								326		326
当期純利益								1,318		1,318
自己株式の取得									27	27
圧縮積立金の取 崩						0		0		-
別途積立金の積 立							500	500		-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										-
事業年度中の変動 額合計 （百万円）	10	10	-	-	-	0	500	492	27	985
平成20年3月31日 残高 （百万円）	2,960	2,571	124	512	700	730	19,485	5,269	54	32,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	917	917	32,232
事業年度中の変動 額			
新株の発行			20
剰余金の配当			326
当期純利益			1,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
自己株式の取得			27
圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	451	451	451
事業年度中の変動 額合計 （百万円）	451	451	534
平成20年3月31日 残高 （百万円）	466	466	32,766

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ254百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,232百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高83百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 2百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 166百万円</p>	売掛金	1,039百万円	1年以内返済の長期貸付金	770百万円	未収入金	489百万円	買掛金	486百万円	預り金	2,000百万円	コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 1百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	売掛金	1,125百万円	買掛金	536百万円	預り金	2,300百万円	コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円
売掛金	1,039百万円																												
1年以内返済の長期貸付金	770百万円																												
未収入金	489百万円																												
買掛金	486百万円																												
預り金	2,000百万円																												
コミットメントの総額	1,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	1,000百万円																												
売掛金	1,125百万円																												
買掛金	536百万円																												
預り金	2,300百万円																												
コミットメントの総額	1,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	1,000百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取配当金</td><td>307百万円</td></tr><tr><td>技術指導料</td><td>127百万円</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>85百万円</td></tr></table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 306百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1)固定資産売却損 社宅の売却によるものであります。</p> <p>(2)投資有価証券売却損 社債の売却によるものであります。</p>	受取配当金	307百万円	技術指導料	127百万円	賃貸料	85百万円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取配当金</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>技術指導料</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>87百万円</td></tr></table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 427百万円</p> <p>3.</p>	受取配当金	275百万円	技術指導料	158百万円	賃貸料	87百万円
受取配当金	307百万円												
技術指導料	127百万円												
賃貸料	85百万円												
受取配当金	275百万円												
技術指導料	158百万円												
賃貸料	87百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30,448	50	-	30,498
合計	30,448	50	-	30,498

(注) 普通株式の自己株式の株数増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30,498	12,160	-	42,658
合計	30,498	12,160	-	42,658

(注) 普通株式の自己株式の株数増加12,160株は、単元未満株式の買取りによる増加60株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取りによる増加12,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3	2	0	機械及び装置	3	2	0
工具器具備品	131	74	56	工具器具備品	141	90	51
ソフトウェア	83	44	38	ソフトウェア	81	58	23
合計	217	121	96	合計	226	151	74
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39百万円				1年内 33百万円			
1年超 56百万円				1年超 41百万円			
合計 96百万円				合計 74百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 41百万円				支払リース料 39百万円			
減価償却費相当額 41百万円				減価償却費相当額 39百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	198	未払事業税否認	27	一括償却資産損金不算入額	47	未払退職金手当否認	37	役員退職未払金否認	185	投資損失引当金否認	295	有価証券評価損否認	29	関係会社株式評価損否認	67	会員権評価損否認	22	減損損失否認	166	その他	122	小計	1,199	評価性引当額	580	合計	619	繰延税金負債との相殺額	258	繰延税金資産の純額	361	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	500	その他有価証券評価差額	628	合計	1,128	繰延税金資産との相殺額	258	繰延税金負債の純額	870	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	197	未払事業税否認	47	一括償却資産損金不算入額	50	未払退職金手当否認	36	役員退職未払金否認	175	投資損失引当金否認	295	有価証券評価損否認	29	関係会社株式評価損否認	67	会員権評価損否認	22	減損損失否認	164	その他	122	小計	1,208	評価性引当額	579	合計	629	繰延税金負債との相殺額	251	繰延税金資産の純額	377	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	500	その他有価証券評価差額	320	合計	820	繰延税金資産との相殺額	251	繰延税金負債の純額	568
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
賞与引当金否認	198																																																																																												
未払事業税否認	27																																																																																												
一括償却資産損金不算入額	47																																																																																												
未払退職金手当否認	37																																																																																												
役員退職未払金否認	185																																																																																												
投資損失引当金否認	295																																																																																												
有価証券評価損否認	29																																																																																												
関係会社株式評価損否認	67																																																																																												
会員権評価損否認	22																																																																																												
減損損失否認	166																																																																																												
その他	122																																																																																												
小計	1,199																																																																																												
評価性引当額	580																																																																																												
合計	619																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	258																																																																																												
繰延税金資産の純額	361																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
圧縮記帳積立金	500																																																																																												
その他有価証券評価差額	628																																																																																												
合計	1,128																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	258																																																																																												
繰延税金負債の純額	870																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
賞与引当金否認	197																																																																																												
未払事業税否認	47																																																																																												
一括償却資産損金不算入額	50																																																																																												
未払退職金手当否認	36																																																																																												
役員退職未払金否認	175																																																																																												
投資損失引当金否認	295																																																																																												
有価証券評価損否認	29																																																																																												
関係会社株式評価損否認	67																																																																																												
会員権評価損否認	22																																																																																												
減損損失否認	164																																																																																												
その他	122																																																																																												
小計	1,208																																																																																												
評価性引当額	579																																																																																												
合計	629																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	251																																																																																												
繰延税金資産の純額	377																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
圧縮記帳積立金	500																																																																																												
その他有価証券評価差額	320																																																																																												
合計	820																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	251																																																																																												
繰延税金負債の純額	568																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.61%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">0.62%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right;">35.93%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.61%	住民税均等割	1.41%	評価性引当金の減少額	0.62%	外国税額控除額	1.94%	その他	0.85%	税効果会計適用後法人税等負担税率	35.93%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.61%																																																																																												
住民税均等割	1.41%																																																																																												
評価性引当金の減少額	0.62%																																																																																												
外国税額控除額	1.94%																																																																																												
その他	0.85%																																																																																												
税効果会計適用後法人税等負担税率	35.93%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,472.03円	1株当たり純資産額	2,512.37円
1株当たり当期純利益金額	61.99円	1株当たり当期純利益金額	101.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,232	32,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,232	32,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,038,802	13,042,042

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	806	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	806	1,318
期中平均株式数(株)	13,005,315	13,042,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,577	2,836
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(28,577)	(2,836)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	509,000	419
		(株)横浜銀行	285,156	193
		(株)ケーヒン	89,374	128
		(株)みずほフィナンシャルグループ	286	104
		(株)タチエス	90,000	81
		日産車体(株)	82,931	64
		(株)日立製作所	91,758	54
		(株)ヨロズ	35,500	44
		(株)オーネックス	69,300	22
		(株)りそなホールディングス	127	21
		その他(17銘柄)	196,779	63
			小計	1,450,211
		計	1,450,211	1,198

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス(株) 第81回無担保社債	200	199
		ソフトバンク(株) 第21回無担保社債	100	99
		小計	300	298
投資有価証券	その他 有価証券	新光証券(株) 第1回無担保社債	100	101
		小計	100	101
		計	400	399

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		フリー ファイナンシャル ファンド	100,568	100
		小計	100,568	100
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資法人	0	116
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	0	80
		新光J-REITオープン	50,000	52
		小計	50,000	249
		計	150,568	350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,501	255	46	6,710	4,130	188	2,580
構築物	804	24	13	815	612	25	202
機械及び装置	10,301	916	991	10,226	7,409	681	2,816
車両運搬具	12	-	5	6	6	0	0
工具器具備品	21,358	1,417	2,367	20,407	18,548	1,669	1,859
土地	4,338	-	-	4,338	-	-	4,338
建設仮勘定	293	304	556	40	-	-	40
有形固定資産計	43,610	2,918	3,982	42,546	30,706	2,565	11,839
無形固定資産							
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	10	0	0	9	5	1	4
ソフトウェア	796	1,594	448	1,941	499	351	1,442
ソフトウェア仮勘定	1,582	276	1,858	-	-	-	-
その他	22	83	-	106	5	0	100
無形固定資産計	2,454	1,871	2,223	2,101	510	352	1,591
長期前払費用	27	6	10	23	10	4	12
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加

真岡工場 663百万円

(2) 工具器具備品の増加

真岡工場 金型 723百万円

横浜テクニカルセンター 金型 513百万円

(3) ソフトウェアの増加

本社 E R Pシステム 1,571百万円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少

九州工場 465百万円

富士工場 294百万円

(2) 工具器具備品の減少

真岡工場 金型 1,499百万円

横浜テクニカルセンター 金型 287百万円

(3) 建設仮勘定の減少

真岡工場 機械 201百万円

真岡工場 金型 193百万円

(4) ソフトウェアの減少

本社 レガシーシステム 440百万円

(5) ソフトウェア仮勘定の減少

本社 E R Pシステム 1,771百万円

3. ソフトウェア仮勘定は、表示方法の変更により無形固定資産のその他に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	-	0
投資損失引当金	726	-	-	-	726
賞与引当金	487	485	487	-	485
役員賞与引当金	23	24	23	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	596
普通預金	1,311
定期預金	394
別段預金	3
小計	2,305
合計	2,307

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	197
クミ化成(株)	154
坂本工業(株)	77
帝都ゴム(株)	71
(株)ファルテック	56
その他	476
合計	1,031

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	259
5月	280
6月	255
7月	174
8月以降	61
合計	1,031

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,241
ジヤトコ(株)	620
住友電装(株)	618
パイオラックス リミテッド	554
(株)日立製作所	493

相手先	金額（百万円）
その他	5,848
合計	9,376

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,624	38,716	37,963	9,376	80.2 %	85 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額（百万円）
精密ばね	523
工業用ファスナー	744
小型ユニット部品	361
合計	1,629

5) 原材料

品目	金額（百万円）
鋼板	96
線材	30
樹脂	80
部分品	128
合計	335

6) 仕掛品

品目	金額（百万円）
精密ばね	179
工業用ファスナー	216
小型ユニット部品	123
合計	518

7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
消耗工具器具備品	17
その他	1
合計	19

8) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)佐賀鉄工所	2,400
パイオラックス リミテッド	1,751
パイオラックス コーポレーション	1,499
パイオラックス(タイランド)リミテッド	852
(株)ピーエヌエス	208
その他	643
合計	7,354

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	153
(株)ピーエスティー	148
(株)ピーエヌエス	135
第一実業(株)	124
(株)共伸	117
その他	1,466
合計	2,146

2) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	1,800
(株)ケーエッチケー販売	500
その他	8
合計	2,308

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税額等の合計額 1. 喪失登録 1件につき9,030円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.piolax.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第91期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月30日関東財務局長に提出
(第91期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月30日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
(第92期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、会社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 文雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 一夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。